

瀬戸内圏のウォーターフロントに関する文献調査と考察

福山大学工学部 正員 尾島 勝 同和工営 雨河 一成

1. はじめに

瀬戸内圏は、古くから重要な交通路であり多くの港が栄えた。また、その景観のすばらしさから国立公園に指定されている。近年、わが国の産業発展を支える臨海工業地帯も多数立地した。昨今はゆとりと豊かさを求めて リゾート構想が華やかである。国際化、情報化、高速交通化の急速な進展が瀬戸内圏の姿をどのように変えていくかを、「ウォーターフロント開発」という視点から考える。

ウォーターフロントとは、言葉としては「水際」あるいは「水辺」と訳されるが、その意味を大袈裟に云えば、地球環境や国土の保全に最大の注意を払いつつ、「水辺」をどのように我々の経済活動や暮らしの中により良い形で生かしていけるか、利用できるかということになる。本研究では、瀬戸内圏のウォーターフロント開発計画に関する文献を調査し、物流、生産、情報、レクリエーション、文化などの諸施設がよく配置され、全体として高度な機能を発揮させる空間整備計画について検討をした。特に、広島市（広島港）、高松市（高松港）、玉野市（宇野港）の開発計画について比較考察を行った。

2. 瀬戸内圏の概要

瀬戸内海は、「瀬戸内海環境保全特別措置法」によって、紀淡海峡よりも南の紀伊水道や佐田岬より南の豊後水道、関門海峡より西の響灘の海域も含まれる。その大きさは東西約 450km、南北約15～55km、面積約21800km²、平均水深 37.3m、総容積815.8km³であり、面積はほぼ四国全土に匹敵する。

瀬戸内海は多島海であり陥没地形で海面上に残った山頂部が多く、およそ 600の島々が点在し、島は高度300m以上の山も多く地質は大部分が花崗岩である。陸岸も島も海岸部は凹凸がはげしく、総延長も長く（表-1）に示すとうりであり、このうち自然海岸は38%（S.59年度）であり、全国平均の57%に比べてかなり少ない。昭和46年以降の各県別の埋立免許の実績を（表-2）に示した。海域は海洋学的にはかなり性格の異なる湾（大阪、広島、別府）、灘（播磨、燧、安芸、伊予、周防）、瀬戸（備讃、布刈、速吸）に区分される。伊予灘は面積（16.5%）、容積（24.5%）ともに最も大きく、面積では播磨灘（16.1%）、周防灘（14.6%）、豊後水道（12.1%）と続き、容積では、豊後水道（23.2%）、播磨灘（11.1%）、紀伊水道（10.9%）と続いて、瀬戸内海全体の約6～7割を占める。平均水深の最も深いのは、豊後水道の 72.5mであり、次いで伊予灘（56.1m）、紀伊水道（56.0m）が深く、最も浅いのは備讃瀬戸の 13.9mである。1934年にはほぼ全域（海面区域を除く面積659km²）が国立公園に指定されており、環境庁によってその環境保全と地域開発のあり方が厳しくチェックされている。

降った雨は河川を流れて海に至るが、瀬戸内海に流入する一級・二級河川は 600余あり、その流入量は 550億m³にもなる。流入河川の年平均流量の最も大きいのは、淀川、大和川などの流入する大阪湾で12.5km³（全量の22.6%）、次いで四国の大河吉野川の流入する紀伊水道の11.85km³（21.4%）、周防灘の6.73km³（12.2%）、広島湾の5.94km³（10.7%）である。

3. 高松市、玉野市、広島市のウォーターフロント計画

表-1 海岸線

(S.61年度 海岸統計)

府県名	海岸線延長 (m)	建設省 延長(m)	運輸省 延長(m)	水産庁 延長(m)	要保全海岸線 延長(m)	海岸保全区域 延長(m)
大阪	218,156	26,104 (12.0%)	174,157 (79.8%)	17,714 (8.1%)	144,397 (62.4%)	116,460 (51.7%)
兵庫	768,814	309,382 (40.2%)	366,087 (47.6%)	90,687 (11.8%)	469,619 (60.8%)	384,963 (50.0%)
和歌山	627,516	331,472 (52.8%)	149,301 (23.8%)	135,609 (21.6%)	222,025 (34.7%)	202,262 (30.9%)
岡山	569,510	161,726 (28.4%)	304,273 (53.4%)	59,811 (10.5%)	311,699 (51.9%)	233,268 (37.8%)
広島	1120,923	301,866 (26.9%)	561,750 (50.1%)	157,100 (14.0%)	753,314 (66.1%)	576,040 (50.2%)
山口	1604,667	512,463 (31.9%)	810,599 (50.5%)	408,706 (25.5%)	733,635 (45.7%)	679,490 (42.3%)
徳島	383,603	143,017 (37.3%)	118,519 (30.9%)	81,652 (21.3%)	163,907 (42.7%)	155,262 (40.5%)
香川	688,032	198,191 (28.8%)	342,818 (49.8%)	101,792 (14.8%)	356,225 (51.8%)	241,548 (35.1%)
愛媛	1639,651	563,516 (34.4%)	304,958 (18.6%)	383,294 (23.4%)	1210,322 (73.8%)	1183,854 (72.2%)
福岡	678,910	130,607 (19.2%)	304,337 (44.8%)	150,826 (22.2%)	315,307 (46.4%)	298,291 (44.1%)
大分	753,632	267,187 (35.5%)	203,578 (27.0%)	250,710 (33.3%)	386,135 (51.2%)	323,844 (42.8%)
計	9053,514				5077,576 (56.1%)	4407,222 (48.8%)

表-2 埋立免許

府県名	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
大阪	6	628	37 (4)	1,679 (830)
兵庫	59	1,378	176 (10)	822 (364)
和歌山	21	43	67 (8)	246 (13)
岡山	71	1,681	179 (11)	517 (192)
広島	281	678	465 (21)	575 (165)
山口	132	353	371 (26)	580 (21)
徳島	16	23	50 (4)	208 (2)
香川	60	176	213 (9)	321 (17)
愛媛	183	298	731 (51)	972 (55)
福岡	29	281	60 (1)	859 (6)
大分	150	668	440 (24)	423 (28)
計	1,018	6,205	2,789 (181)	7,202 (1,691)
年平均 (海抜)	359 100	2,190 100	199 55 (50)	514 23 (77)

注 1. 環境庁調べ

2. () 内の数値はS.61年11月2日～S.62年11月1日

1) 高松市

昭和63年 4月10日に瀬戸大橋が開通し、高松港周辺地域の人流、物流、地域構造等が大きく変化するとともに、特に観光需要の増加は著しく、その以外を最大限に生かした地域整備が課題となった。このため、交通ターミナル機能の強化、観光需要への対応、高次商業、業務機能の導入に加え、港を訪れる人々にとって、快適なウォーターフロントの創出を目指した「総合的な港湾空間」を図り、港湾及び背後圏の活性化に資すべくおおむね平成 7年を目標年次として、図-1で示す港湾計画を策定した。各地区において、埠頭用地、工業用地、緑地、レクリエーション施設、その他土地造成及び土地利用計画の合計は 348haである。

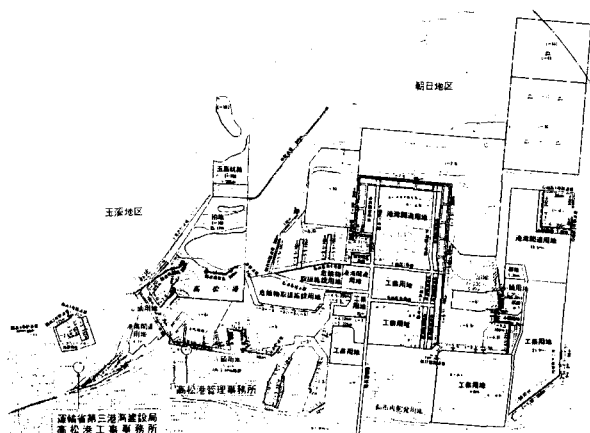


図-1 高松港再開発計画

2) 玉野市

宇野港は宇野・高松間の J R 連絡船航路やフェリー埠頭として、本州と四国を結ぶ重要な役割を担っていたが、架橋後の玉野市と港湾区域の活性化をめざし、増大するレクリエーション需要に対応した、賑わいと潤いのあるウォーターフロントの形成と港湾計画を改訂している(図-2)。

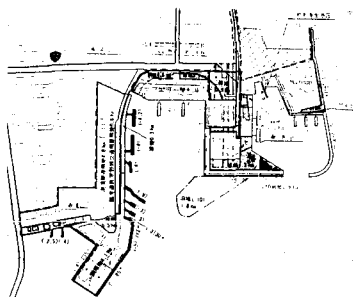


図-2 宇野港

3) 広島市

広島港は平成 4年に全国21番目の特定重要港湾に昇格し、広島市を中心とする背後地域における外内貿流通拠点として、国際貿易港としての地位を築き上げてきた。また、広島市を中心とする都市圏は、経済、行政、社会、教育文化などの諸機能の集積が高く、今後もこれらに加えて新しい時代の流れに対応した国際交流機能、情報機能の整備による役割の高度化、多角化が期待されている。それにともない図-3に示す宇品、出島地区を中心に、国際的な機能を備えた大規模開発を図っている。

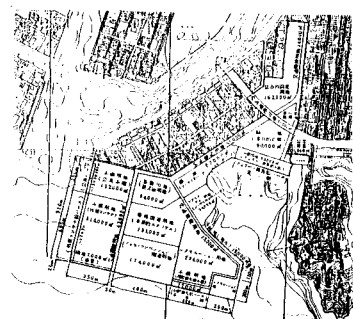


図-3 広島港

4. まとめ

ウォーターフロント開発の現状としては大まかに見て 4つに分けることができると思われる。①「リゾ施設開発」、②「古い港湾施設の再開発」、③「大型理想空間開発」、④「自然のリゾート空間開発」

①は、レクリエーションを重視した休日の時間を使い楽しむことのできる様な環境整備、②は、船舶の大型化、公共貨物の増大により古い港湾を新しく機能性の高い港湾に整備する、③は、都市問題を解消するために大都市のウォーターフロントに広大な埋立地や人口島を建設し、その中に高度情報化社会に適合した情報通信施設を備え、職、住、遊が融合した未来都市の建設、④は、地方圏では水がきれいで景観にも優れているところが多く、リゾート地としてのポテンシャルの高さを生かした地域おこしの核となる開発である。

本研究で述べた高松市の開発計画は、主として②に当たり、玉野市は地方の小都市の活性化を意図し、①・④の内容をもち、広島市は国際都市としての機能を完備することを目的としており、③に当たる。

瀬戸内海を中心とする瀬戸内の水辺開発は、自然の景観や気象に恵まれて、文化、伝統を受け継ぐ中小都市が多く、陸路、海路など、多様な交通手段があることなどを積極的に生かすことが望ましい。